

これからどうなる？

食環境ジャーナリスト **金丸 弘美 氏**

食、宿泊、体験の組み合わせが地域の集客力、収益力に

地方創生を軌道に乗せるためには、どのような取り組みが求められるのか。「食からの地域再生」をテーマに、地域活動のコーディネーター、アドバイス事業、執筆活動などを行う食環境ジャーナリストの金丸弘美氏に聞いた。



——ヨーロッパなど、海外の取材実績も豊富ですが、元氣な田舎、地方創生に成功する地域に共通する秘訣はあるのでしょうか。

観光大国であり、グリーンツーリズムの先進国であるイタリアやフランス、ドイツなどでは、「食」と「旅行」、そして「地方創生」がセットで考えられています。

その地域にしかない料理を食べることができ、泊まることができ、地域を周遊して楽しむことができるといった環境を整備しているところは、どんなに辺鄙なところであっても観光客を呼び込むことに成功しています。SNSなどの情報技術の普及もあり、観光客のターゲットを明確化し、きっちりと情報を発信することができれば、大手旅行代理店などに頼らなくても集客することは可能になってきています。言い換えれば、いくら料理などの魅力的なコンテンツがあっても、宿泊施設や周遊する仕組みなどがなければ、地域に落ちるお金も少なく、一度来た旅行者にリピーターになってももう一度は難しい。

また、ヨーロッパでは、グリーンツーリズムなどの成功事例のノウハウ

を共有する仕組みづくりも進んでいます。ヨーロッパのグリーンツーリズムでは、宿泊施設として活用されるのは一棟貸しの民家が多い。新たに事業を立ち上げようとすれば、お風呂やキッチン、冷蔵庫などの設備を整備するだけでも何千万円もの投資が必要になり、片手間でできることではありません。リスクも伴います。そこで、地域の自治体やEUなどが主体となり、どのように宿泊施設などの事業計画を立て運営していけば、経営が成り立つのかといったことをマニュアル化し、新規参入を目指す若者などに教えるカリキュラムを用意しているのです。これにより若者なども興味を持ち、地域に移住して事業化しようという意欲がわきやすくなります。また、事業計画がしっかりしていれば、金融機関などが融資しやすくなるというメリットももたらします。

——日本での地方創生の先行事例について教えてください。

近年、日本でも全国各地に、空き家などを活用したゲストハウスが増えています。利用者の中心は20〜30代の若者が中心です。これは、どこ

かいいホテルや旅館に泊まりたいということではなく、まちの魅力を探したい、まちそのものを楽しみたいというニーズが若い旅行者を中心に高まっているためでしょう。

そうしたニーズを捉えて、地域の農家や飲食店、宿泊施設、観光施設など、多種多様な事業者で広域に連携して、そこにしかない観光資源を活かし、食べて、泊まって、周遊して楽しめる環境づくりを進め成功を納める事例も出てきています。和歌山県田辺市や沖縄県のコザ市、山口県南東部に位置する離島の周防大島などです。取り組みを先導しているのは、地域の若い世代です。また、こうした地域では、広域連携に加わる新しい事業者を増やすために、移住希望者などに対して起業をサポートするカリキュラムを用意している。地方創生で先行するヨーロッパのノウハウを共有する仕組みと同じですね。

足元では、まちの魅力を探したい、まちそのものを楽しみたいというふうに旅行者のニーズが変わりつつある。そうしたニーズを捉えて、その地域しかない観光資源を活用して組み合わせ、マネジメントしていくノウハウが求められています。